



Imamura Report Vol.142

2020-08

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～外国人持ち株比率～

小松マテーレ

E I Z O

福井コンピュータHD

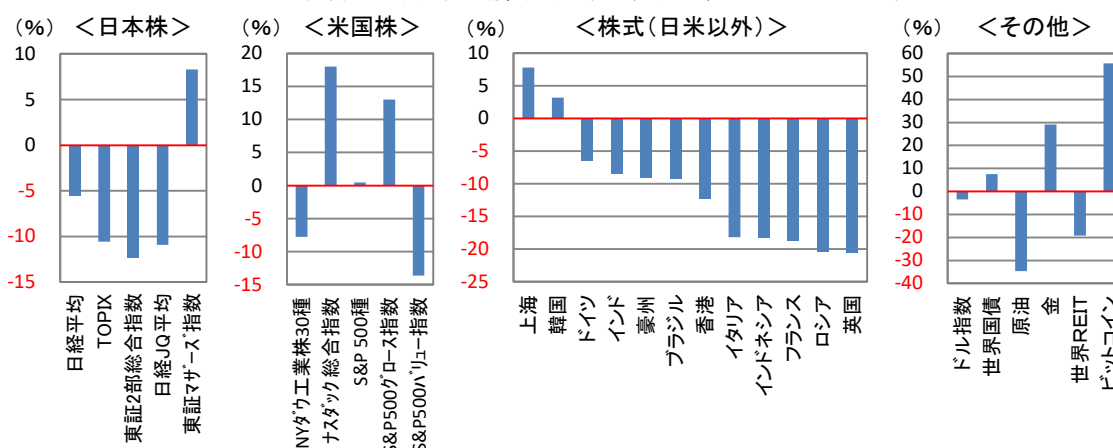
今村証券株式会社

マーケット動向

7月の世界の株式市場ではハイテク株高が続いた。アップルやマイクロソフト、アマゾン・ドット・コムのほか、電気自動車（EV）メーカーのテスラなどが上場来高値を更新、米ナスダック総合株価指数が前月に続いて過去最高値を付けた。台湾・加権指数は半導体受託製造世界最大手の台湾積体回路製造（TSMC）がけん引し1990年2月以来の最高値を更新した。その他、中国・上海総合指数は2018年2月以来の高値、韓国総合株価指数（KOSPI）は6カ月ぶりの高値、ドイツ株価指数（DAX）は5カ月ぶりの高値を付ける場面があった。日本株に目を転じると、日経平均株価は2万2000円台で膠着感が強まるなか、情報・通信業は7月に10.2%上昇しており（7月30日時点）、東証マザーズ指数も高値圏を維持した。各国政府が大規模な経済対策を、米連邦準備理事会（FRB）など各国中央銀行が資金供給策を相次いで打ち出したことが支援材料となっている。なかでもハイテク株は、経済活動に下押し圧力がかかっているにも関わらず業績拡大が期待できるとの見方から上昇が目立った。

投資資金は金にも流入し、ニューヨーク先物価格は9年ぶりに最高値を付けて昨年末からの上昇率は約3割に達し、円建ても最高値だ。暗号資産（仮想通貨）のビットコインも昨年末より5割以上高い。為替市場ではユーロや日本円が買われる一方で、米ドルが売られた。円相場は4カ月半ぶりに1ドル＝104円台まで円高・ドル安が進み、ドルの総合的な強さを示す「ドル指数」は2年ぶりの低水準となった。

世界主要市場の騰落率（昨年末比、7月30日時点）



足元の注目点は、7月下旬から本格化している国内企業の4～6月期決算発表だ。先に終了した3～5月期決算では、決算発表後に株価変動率が高まる銘柄が多かった。4～6月期決算をすでに発表した銘柄でも同様の傾向がみられ、キヤノンは四半期ベースで初めての最終赤字、中間配当の減配を発表した翌日に13.5%安となり21年ぶりの安値を付けた。対して、日本電産は業績が市場予想を上回って年初来高値を更新した。前期の決算発表時には6割の企業が「未定」とした2021年3月期業績予想を開示に踏み切る企業が多くなるとみられ、その内容や経営者のコメントに注目が集まる。

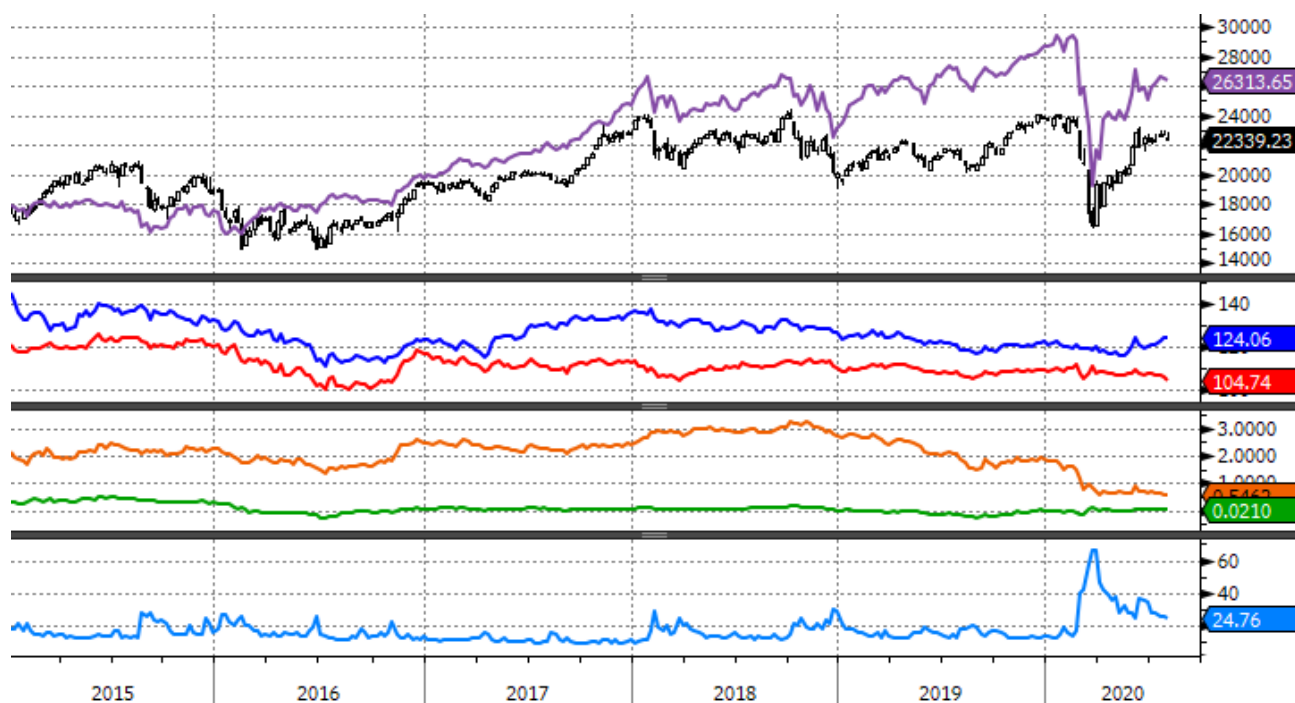
世界経済成長率実績・見通し

	2019年	2020年予想	2021年予想
世界	2.9	▲ 4.9 (▲ 1.9)	5.4 (▲ 0.4)
日本	0.7	▲ 5.8 (▲ 0.6)	2.4 (▲ 0.6)
米国	2.3	▲ 8.0 (▲ 2.1)	4.5 (▲ 0.2)
ユーロ圏	1.3	▲ 10.2 (▲ 2.7)	6.0 (1.3)
英国	1.4	▲ 10.2 (▲ 3.7)	6.3 (2.3)
中国	6.1	1.0 (▲ 0.2)	8.2 (▲ 1.0)
インド	4.2	▲ 4.5 (▲ 6.4)	6.0 (▲ 1.4)
ASEAN-5	4.9	▲ 2.0 (▲ 1.4)	6.2 (▲ 1.6)
ブラジル	1.1	▲ 9.1 (▲ 3.8)	3.6 (0.7)
ロシア	1.3	▲ 6.6 (▲ 1.1)	4.1 (0.6)

(注) 単位: %。()内は20年4月見通しからの変化。

出所: IMF データより今村証券作成

世界経済の動向には注意が必要だ。国際通貨



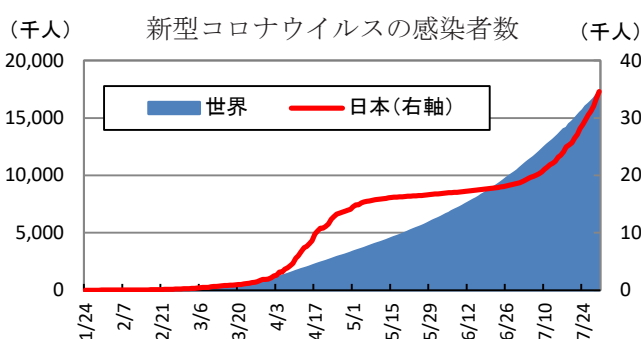
出所：ブルームバーグ

基金（IMF）が6月に公表した世界経済見通しでは2020年の成長率をマイナス4.9%と予測した。大恐慌以来で最悪の景気後退となるこの予測は世界の経済活動が「第2四半期に底を打ち、その後回復に向かう」というシナリオに基づいている。しかし、新型コロナウイルスの感染者数（7月30日時点）は世界全体で1700万人を超え1カ月で6割強増加し、経済活動を再び制限する動きがある。この現状を踏まえるとIMF

予測以上のマイナス成長になる可能性が高まっている。2021年についても5.4%のプラス成長に回復するとみるとはいえ、新型コロナ感染状況次第ではゼロ成長にとどまるとする。景気不安が長引くようなら、一部の国は債務危機に陥り、経済活動のさらなる鈍化を招きかねないとも警告する。

米中対立も先鋭化してきた。中国が6月末に香港で統制を強める「香港国家安全維持法案」を成立させると米国が対抗措置を講じ、双方の総領事館も閉鎖された。11月の米大統領選を前に緊張状態が続くようだ。

経済の先行き不透明感が根強く、ハイテク株の過熱感を指摘する声もあるなかで、日本の株式市場は当面、決算内容を踏まえて銘柄選別が進む展開が予想される。



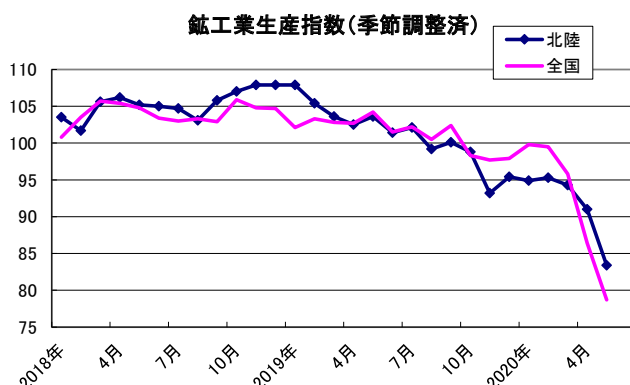
(注) 出所：資料に記載がないものは、ブルームバーグデータより今村証券作成

		2019年9月末	2019年12月末	2020年3月末	2020年6月末	2020年7月30日
日経平均株価	円	21,755.84	23,656.62	18,917.01	22,288.14	22,339.23
TOPIX		1,587.80	1,721.36	1,403.04	1,558.77	1,539.47
10年国債利回り	%	-0.215	-0.025	0.005	0.030	0.015
為替	円/米ドル	107.85-87	109.14-15	108.41-43	107.72-73	105.06-08
	円/ユーロ	117.92-96	122.18-22	119.21-25	120.89-93	123.52-56

北陸経済動向

北陸経済は悪化している。日銀金沢支店は7月の金融月報（7月16日発表）で景気の全体判断を5カ月連続で引き下げ、「新型コロナウイルスの感染症の影響などから大幅に悪化している」とした。個人消費は下げ止まり、一部に持ち直しの兆しがみられるものの、製造業の生産が減少しているほか、設備投資を先送りする動きが出てきたことが要因だ。

生産では、医薬品の生産が増加したことで化学工業が横ばい圏内の動きとなっている一方、生産用機械工業や電子部品・デバイス工業の生産が減少している。5月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は83.4と前月比で8.4%減と3カ月連続で低下、前年同月比では21.2%減と15カ月連続で前年を下回った。



一方、個人消費については、外出自粛が緩和されたことで、百貨店売上高や乗用車販売などが下げ止まったほか、観光関連で持ち直しの動きがみられる。

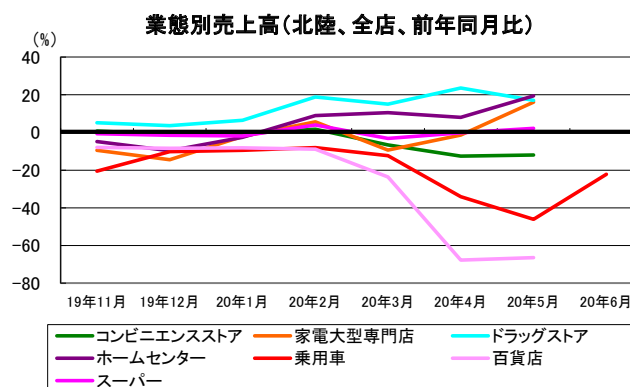
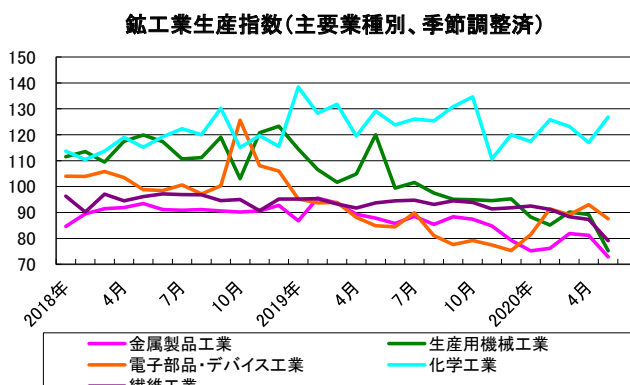
ただ、雇用・所得については、新型コロナウイルスの影響で企業の人手不足感は急速に緩和しており、弱い動きとなっている。

先行きについては、新型コロナウイルスの影響に注意が必要で、弱い動きとなっている雇用や所得環境が個人消費に及ぼす影響を注視する必要がある。

北陸経済の景気判断

* 日本銀行金沢支店(発表日:20/7/16)

全体判断	新型コロナウイルス感染症の影響などから、大幅に悪化している
個人消費	下げ止まっており、一部に持ち直しの兆しもみられるが、その持続性には不透明感が強い
住宅投資	弱い動きとなっている
設備投資	弱めの動きとなっている
生産	減少している
雇用・所得	弱い動きとなっている



(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

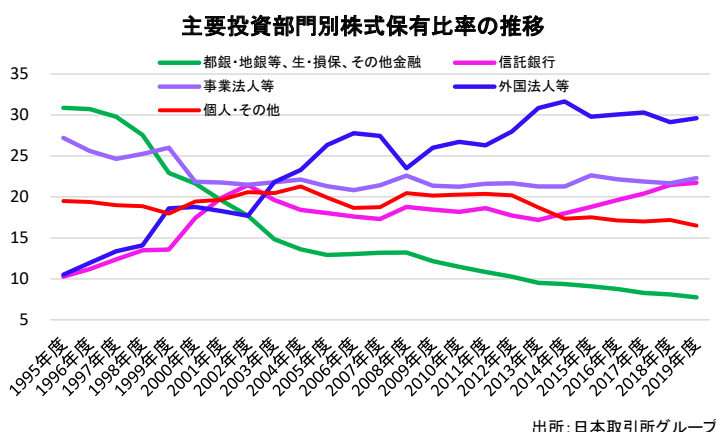
外国人持ち株比率が上昇した企業

日本株の売買の6割を占める海外投資家が日本株を売り越す状況が続いている。投資部門別売買状況をみると、海外投資家は2019年度に1兆円近くの売り越しとなり、足元でも6月まで6カ月連続の売り越しだ。

一方、その保有比率は2019年度は前年度に比べて0.5ポイント上昇し29.6%となった。外国人持ち株比率が大幅に上昇している企業も多い。

以下は3月決算の東証1部上場企業及び北陸企業のうち外国人持ち株比率が5%以上で、2019年3月時点に比べて直近の比率が増加した企業だ。

今回は外国人持ち株比率が上昇した北陸の企業の中から、小松マターレ、EIZO、福井コンピュータHDを取り上げる。



外国人持ち株比率

	2019年3月時点	直近	増加率
6855 日本電子材料	2.27	11.30	397.8%
7181 かんぽ生命保険	2.38	11.10	366.4%
3834 朝日ネット	2.56	10.92	326.6%
9658 ビジネスブレイン太田昭和	1.47	5.49	273.5%
8089 ナイス	3.39	10.99	224.2%
2148 アイティメディア	2.45	7.17	192.7%
4022 ラサ工業	3.36	9.66	187.5%
1726 ビーアールホールディングス	3.14	8.39	167.2%
6208 石川製作所	2.60	6.80	161.5%
6962 大真空	5.08	13.15	158.9%
2352 エイジア	6.37	15.95	150.4%
3202 ダイトウボウ	2.22	5.32	139.6%
3969 エイトレッド	3.59	8.51	137.0%
3612 ワールド	5.60	12.40	121.4%
6541 グレイステクノロジー	14.25	31.53	121.3%
9790 福井コンピュータホールディングス	11.94	19.60	64.2%
6155 高松機械工業	6.24	6.80	9.0%
3408 サカイオーベックス	20.31	21.98	8.2%
3580 小松マターレ	16.39	17.42	6.3%
3306 日本製麻	7.74	8.22	6.2%
3569 セーレン	16.50	17.20	4.2%
6737 EIZO	18.00	18.10	0.6%

外国人持ち株比率が増加した企業

出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース

小松マテーレ (3580)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

衣料品販売減少を受けて生産減少避けられず。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/3	35,872	-5.6	1,445	+67.5	1,955	+40.3	1,431	+65.6	33.44	12.00
連18/3	38,679	+7.8	2,151	+48.8	2,805	+43.4	2,135	+49.1	49.72	14.00
連19/3	39,078	+1.0	2,165	+0.6	2,778	-1.0	2,131	-0.2	49.66	14.00
連20/3	36,525	-6.5	1,612	-25.5	2,152	-22.5	1,375	-35.5	32.06	15.00
連21/3(予)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2四半期累計期間										
連19/4-9	18,325	-6.7	763	-29.7	1,046	-24.1	584	-41.0	13.63	7.00
連20/4-9(予)	16,300	-11.1	500	-34.5	800	-23.5	500	-14.5	11.65	-
株価(2020/7/30)	726 円		予想PER		- 倍					
期末発行済み株式数(20/3末)	43,140 千株		BPS(20/3実績)		809.39 円					
期末自己株式数(20/3末)	237 千株		PBR		0.9 倍					
時価総額	31,320 百万円		CFPS(20/3実績)		70.6 円					
ROE(20/3実績)	3.9 %		PCFR		10.3 倍					
予想配当利回り	- %		EV/EBITDA(20/3実績)		7.9 倍					

出所: 小松マテーレ、ブルームバーグ、今村証券

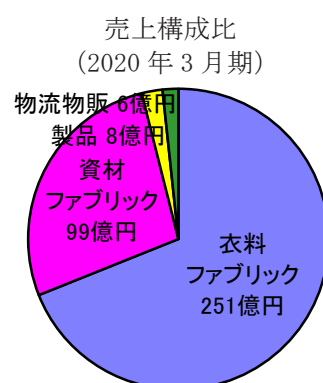
社名の「マテーレ(matere)」とは、あらゆる素材を意味する“material”と、繰り返しを意味する接頭辞“re”を組み合わせた造語。染色整理業、繊維分野の信頼、技術を受け継ぎながら、新技術、新素材を繰り返し生み出し、事業拡大、多角化を加速させるとの意思が込められている。

社員が新型コロナウイルスに感染したのに伴い、3月2～15日の2週間全ての事業を停止した。事業再開後は、納期の遅れを取り戻すべく、週末にも工場を稼働させて増産に動いた。しかし、足元は生産の落ち込みが避けられない。世界的な外出制限、店舗の休業や営業時間短縮によって衣料品の販売が急減し、営業活動も停滞したことで、国内向けのほか、欧州向け、アジア向けの受注が弱含んでいるようだ。2021年3月期見通しは第2四半期累計期間のみを開示しており、売上高見通しは2005年3月期第2四半期累計期間以来の低水準、営業利益、純利益はともに2期連続の減益を見込む。

今後の事業戦略では、EC（電子商取引）の展開を新たに打ち出した。同社は他社に真似できない素材、地球環境に配慮した素材の開発に取り組み、開発した素材を海外の展示会に出展したり、個展を開催したりすることで新規顧客の獲得、販路拡大を図っている。ここに、ECを活用したBtoCのビジネスモデルを追加する。ECの市場規模はこれまでも拡大してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに消費者が実店舗からECへシフトする流れが加速しそうだ。同社もこの市場の変化に対応する。製品染めの技術を用いた紳士服を展開する自社ブランド「Co-mt. (シーオー・エムティー)」などの販売を視野に入れているとみられる。

また、非繊維・非衣料に注力する方針を継続する。炭素繊維を芯地に使用し、外層を合成繊維や無機繊維でカバーリングした「カボコーマ・ストランドロッド」は昨年11月に日本産業規格(JIS)に認定、日本で初めて炭素繊維複合材料が耐震補強材として認定を受けた事例となった。今後も利用可能領域の拡大、販路づくりを推進する。

今下期の受注は緩やかな回復を想定する。一方で全事業操業停止の影響がなくなる。これらを踏まえ、今村証券では通期は15%程の減益とみている。



北陸企業ニュース

E I Z O (6737)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

ニッチな市場で存在感。更新需要が支え。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/3	78,284	+4.5	7,033	+38.4	7,105	+24.7	5,661	+34.7	265.54	80.00
連18/3	84,057	+7.4	8,554	+21.6	9,505	+33.8	7,138	+26.1	334.82	90.00
連19/3	72,944	-13.2	5,370	-37.2	5,710	-39.9	4,308	-39.6	202.09	100.00
連20/3	76,480	+4.8	6,441	+19.9	6,597	+15.5	4,671	+8.4	219.13	110.00
連21/3(予)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株価(2020/07/30)			4,010 円		予想PER		-		倍	
期末発行済み株式数(20/3末)			22,731 千株		BPS(20/3実績)		4,501.78 円			
期末自己株式数(20/3末)			1,410 千株		PBR		0.9 倍			
時価総額			91,152 百万円		CFPS(20/3実績)		382.6 円			
ROE(20/3実績)			4.9 %		PCFR		10.5 倍			
予想配当利回り			- %		EV/EBITDA(20/3実績)		5.5 倍			

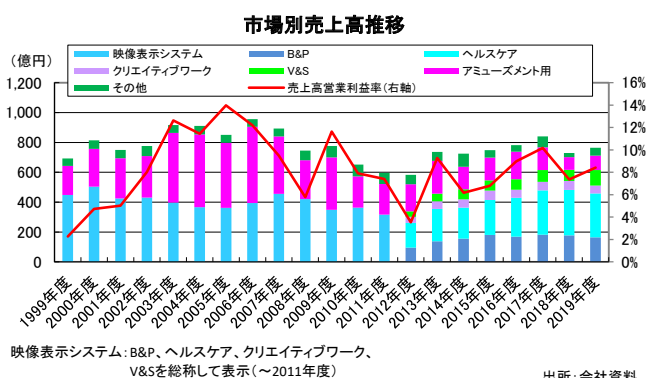
出所: EIZO、ブルームバーグ、今村証券

モニター専門メーカーで、高精度画像に強みがある。ヘルスケア（医療用途向け）、クリエイティブワーク（グラフィック用途向け）、航空管制向け（Air Traffic Control:ATC）で高いシェアを持ち、映像に関するテクノロジーをコアに事業展開を図っている。

強みはヘルスケアやクリエイティブワーク、ATC 向けや船舶向けなどニッチな市場で圧倒的なシェアを持つことだ。殊に近年は戦略的に M&A を実施することで事業領域を拡大、映像の「表示」のみならず「撮影」「記録」「配信」も含めた包括的なサービスを提供できるようになっている。ヘルスケアの国内シェアは8割だが、欧州でも高いシェアをもつ。また、ATC 向けでは前年度に世界シェア7割となったようだ（会社調べ）。これら映像表示システムでは更新需要が収益の基盤となっており、映像表示システムの売上高は拡大基調にある。一方、アミューズメント・その他は対象機種やソフトのヒットや規制によって変動を余儀なくされるため、会社は映像表示システムでの収益拡大をビジネスモデルの中心に据えている。

今期業績予想は現状では未定だが、第1四半期（2020年4～6月期）決算は7月31日に発表される予定で、その際に今期予想が示されるとみられる。ただ、新型コロナウイルスの影響から各市場向けにおける販売時期の遅れや消費落ち込みによる販売減少が見込まれるほか、アミューズメント市場においては緊急事態宣言を受けて全国の多数の店舗が営業を自粛していたことで影響が出るとみられ、事業環境は厳しそうだ。下期以降の需要の回復、アミューズメント向けでの新規機種導入による需要の増加を期待するものの、大幅な減益の可能性がありそう。

株価は3月の急落場面で2,500円を割り込む場面がみられたものの、足元では4,000円を回復し、堅調に推移している。安定的な需要が見込まれることが支えとなるものの、需要の動向、回復時期を見極めたく、投資判断はNEUTRALとする。



北陸企業ニュース

福井コンピュータHD (9790)

作成者 近藤 浩之

レーティング: OUTPERFORM

i-Construction、IT 導入補助金が下支え。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/3	9,970	+14.4	3,114	+43.8	3,153	+42.9	2,009	+35.5	87.46	27.00
連18/3	10,902	+9.3	3,687	+18.4	3,731	+18.3	2,423	+20.6	105.65	32.00
連19/3	11,414	+4.7	4,096	+11.1	4,149	+11.2	2,883	+19.0	139.45	40.00
連20/3	12,454	+9.1	4,534	+10.7	4,585	+10.5	3,208	+11.3	155.18	45.00
連21/3(予)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株価(2020/7/30)			2,568 円		予想PER		-		倍	
期末発行済み株式数(20/3末)			20,700 千株		BPS(20/3実績)		621.07 円			
期末自己株式数(20/3末)			24 千株		PBR		4.1 倍			
時価総額			53,158 百万円		CFPS(20/3実績)		143.0 円			
ROE(20/3実績)			27.4 %		PCFR		18.0 倍			
予想配当利回り			- %		EV/EBITDA(20/3実績)		7.3 倍			

出所: 福井コンピュータHD、ブルームバーグ、今村証券

主力事業はCAD（コンピュータを使用して設計や製図をするシステム）の開発・販売。建築と測量の専用CAD市場で国内トップシェアを誇る。

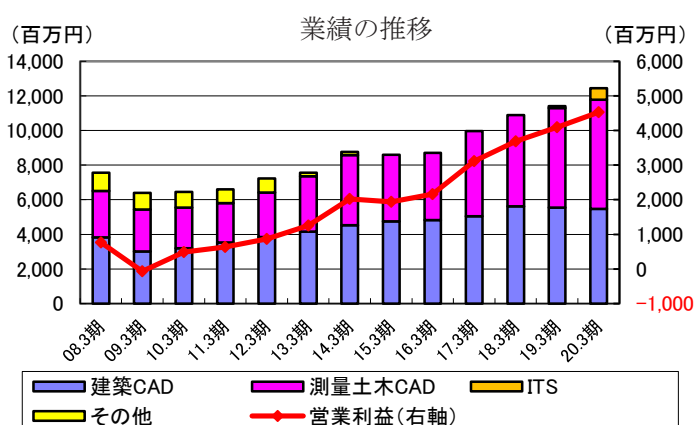
2020年3月期業績は売上高、各利益ともに過去最高を更新した。昨年開示した中期経営計画の最終年度2022年3月期の目標（売上高126億円、営業利益45億円、純利益29億25百万円）の内、利益面は2年前倒しして達成した。国土交通省による「i-Construction」（建設現場で生産性を

向上させる取組）の推進が業績を押し上げた。人手不足の深刻化を受けて「i-Construction」を適用する工種を拡大し、中小事業者や自治体への適用拡大も目指していることが追い風となった。また、ITソリューション事業（報道機関向け出口調査システムなどの選挙関連サービス）は、昨年4月の統一地方選、同7月の参院選と大型選挙が重なり、サービスの提供が増えた。

会社の2021年3月期の見通しは「未定」だ。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い営業活動に影響が出ているためだ。大型選挙も見込めない。一方で「i-Construction」のほか、経済産業省が中小企業・小規模事業者等の生産性の向上を図ることを目的に実施している「IT導入補助金」が下支えしそうだ。尚、第1四半期決算の発表予定は8月7日である。

重点施策は、①コア事業の継続的な成長と新たな成長分野の確立、②事業ポートフォリオの見直しとバリューチェーンの再構築による収益基盤の強化、③ガバナンス・人材機能の強化一である。既存のCAD事業（コア事業）は継続取引社数を増加させ、新たな成長分野としてはBIM事業（ビルや店舗の設計施工に特化し、建設会社や設計事務所向けのCAD事業）と建設インフラ事業（調査・測量・設計・施工・維持管理一という公共工事のプロセス全般におけるデータ活用を支援する事業）の拡大を目指す。

株価は昨年12月に4,215円まで上昇し過去最高値（株式分割考慮後）を付けた後、下げに転じ、現在は過去最高値から4割弱安い水準にある。



3580 小松マテーレ (週足)



6737 E I Z O (週足)



9790 福井コンピュータHD (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標 日本

			2018年	2019年	2019年				2020年				2019年				2020年			
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月					
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.1	0.0	-7.2	-2.2												
		前年(同期)比%			0.9	1.7	-0.7	-1.7												
雇用	有効求人倍率	倍	1.61	1.60	1.62	1.59	1.57	1.44	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11					
		失業率	2.4	2.4					2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8					
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	3.6	-0.7	7.8	-4.7	-1.8	-0.7	-11.9	2.9	2.3	-0.4	-12.0	1.7						
		前期(月)比%			0.0	-1.1	-3.6	0.4	0.2	1.9	-0.3	-3.7	-9.8	-8.9	2.7					
		前年(同月)比%	1.1	-3.0	-2.2	-1.1	-6.8	-4.5	-3.7	-2.4	-5.7	-5.2	-15.0	-26.3	-17.7					
家計	景気動向指数:一致指数	2015年=100							93.4	94.3	93.7	88.8	80.1	73.4						
		:先行指数							91.3	90.6	91.5	85.1	77.7	78.4						
	百貨店売上高	前年(同月)比%	-0.8	-1.4	-0.9	6.8	-8.8	-16.8	-5.0	-3.1	-12.2	-33.4	-72.8	-65.6	-19.1					
		前年(同月)比%	-0.2	-1.8	-0.7	-1.7	-2.9	0.8	-3.3	-2.0	4.1	0.8	-4.5	1.3	3.4					
	新車販売台数(登録車)	前年(同月)比%	-1.3	-1.9	1.9	8.2	-16.9	-10.6	-9.5	-11.1	-10.7	-10.2	-25.5	-40.2	-26.0					
		前年(同月)比%	-2.3	-4.0	-4.7	-5.4	-9.4	-9.9	-7.9	-10.1	-12.3	-7.6	-12.9	-12.3						
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.1					
		前年(同月)比%	1.0	0.5					0.8	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1					
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%	0.1	0.4					0.5	0.4	0.2	0.3	-0.1	0.1	0.2					

米 国

			2018年	2019年	2019年				2020年				2019年				2020年			
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月					
GDP	実質GDP	前期比年率%			1.5	2.6	2.4	-5.0												
		前年(同期)比%	3.0	2.2	2.0	2.1	2.3	0.3												
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,314	2,133	477	609	630	-908	184	214	251	-1,373	-20,787	2,699	4,800					
		失業率	3.9	3.7	3.6	3.6	3.5	3.8	3.5	3.6	3.5	4.4	14.7	13.3	11.1					
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	58.9	51.2	52.4	49.4	48.1	50.0	47.8	50.9	50.1	49.1	41.5	43.1	52.6					
		DI	59.0	55.5	55.8	54.8	54.4	55.1	54.9	55.5	57.3	52.5	41.8	45.4	57.1					
	ISM非製造業総合指数	前期(月)比%							-0.4	-0.4	0.1	-4.5	-12.7	1.4	5.4					
		前年(同月)比%	3.9	0.9	1.2	0.2	-0.7	-1.9	-0.8	-0.9	-0.2	-4.8	-16.3	-15.4	-10.8					
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	130.1	128.3	128.3	132.1	127.0	127.3	128.2	130.4	132.6	118.8	85.7	85.9	98.3					
		前期(月)比%							0.1	0.8	-0.4	-8.2	-14.7	18.2	7.5					
	小売売上高	前年(同月)比%	4.4	3.5	3.4	4.0	4.0	1.2	5.6	4.9	4.5	-5.6	-19.9	-5.6	1.1					
		前年(同月)比%							0.5	0.8	-0.5	-3.8	-15.2	12.1	7.3					
	新車販売台数	年率・百万台	17.1	16.9	17.0	17.0	16.8	15.0	16.7	16.8	16.8	11.4	8.6	12.2	13.1					
		年率・千戸	1,248	1,295	1,257	1,288	1,433	1,484	1,587	1,617	1,567	1,269	934	1,011	1,186					
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.2	0.1	0.1	-0.4	-0.8	-0.1	0.6					
		前年(同月)比%	2.4	1.8	1.8	1.8	2.0	2.1	2.3	2.5	2.3	1.5	0.3	0.1	0.6					
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	0.2					
		前年(同月)比%	2.1	2.2	2.1	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3	2.4	2.1	1.4	1.2	1.2					

主要経済指標カレンダー (8月)

	日 本	海 外
第1週(1日)		
第2週(2~8日)	3日 GDP確報値(1-3月) 新車販売台数(7月) 4日 マネタリーベース(7月) 7日 景気動向指数速報値(6月)	3日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(7月) 米 ISM製造業景況指数(7月) 5日 欧州 ユーロ圏小売売上高(6月) 米 貿易収支(6月) 米 ISM非製造業景況指数(7月) 7日 中 貿易収支(7月) 米 非農業部門雇用者数(7月)
第3週(9~15日)	10日 休場(山の日) 11日 景気ウォッチャー調査(7月) 12日 マネーストック(7月) 工作機械受注速報値(7月) 13日 企業物価指数(7月) 14日 第3次産業活動指数(6月)	10日 中 消費者物価指数(7月) 12日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(6月) 欧州 英GDP速報値(4-6月) 米 消費者物価指数(7月) 14日 中 鉱工業生産(7月) 中 小売売上高(7月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(6月) 欧州 ユーロ圏GDP速報値(4-6月) 米 小売売上高(7月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(7月)
第4週(16~22日)	17日 GDP速報値(4-6月) 鉱工業生産確定値(6月) 19日 機械受注(6月) 貿易収支(7月) 21日 全国消費者物価指数(7月)	17日 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(8月) 18日 米 住宅着工件数、建設許可件数(7月) 19日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(7月) 20日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 米 フィラデルフィア連銀景況指数(8月)
第5週(23~29日)	26日 景気動向指数改定値(6月) 27日 全産業活動指数(6月) 工作機械受注確報値(7月)	25日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(6月) 米 新築住宅販売件数(7月) 26日 米 耐久財受注(7月) 27日 米 GDP、個人消費改定値(4-6月)
第6週(30~31日)	31日 鉱工業生産速報値(7月) 新設住宅着工戸数(7月) 消費者態度指数(8月)	31日 中 製造業購買担当者指数(8月) 欧州 英休場(Summer Bank Holiday)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課